

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更
（宛先） 京都府知事		平成26年 9月30日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府京丹後市大宮町口大野226番地	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 京丹後市教育委員会 教育長 米田 敦弘 電話0772 - 69- 0610	

主たる業種	市町村機関		細分類番号				9	8	2	1
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則		<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号							
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで									
基本方針	平成25年度を基準に、平成28年度の温室効果ガスの排出量を4.0%以上削減する。									
計画を推進するための体制	市長を本部長とする京丹後市地球温暖化対策会議により、平成25年度を基準とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。									
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率			
	事業活動に伴う排出の量		3,633.0 トン	3,560.4 トン	3,489.1 トン	3,419.2 トン	-4.0 パーセント			
	評価の対象となる排出の量		3,633.0 トン	3,554.6 トン	3,483.3 トン	2,110.2 トン	-16.1 パーセント			
目標の根拠		H26～28は職員の節電等への意識向上による取組の徹底により対前年度比で削減率2%を見込む。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率			
	事業所	事業活動に伴う排出の量 (の床面積)	1.53	1.50	1.47	1.44	-2.22 パーセント			
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント			
原単位の指標及び目標の根拠		空調機やOA機器等の適正管理や運用改善、約3割の間引き点灯、クール・ウォームビズの実施。								
重点的に実施する取組の実施計画			基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考			
			20.0 パーセント	20.0 パーセント	26.0 パーセント	40.0 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度		空調機やOA機器等の適正管理や運用改善、約3割の間引き点灯、クール・ウォームビズの実施、省エネ機器導入の検討。							
	(27)年度		空調機やOA機器等の適正管理や運用改善、約3割の間引き点灯、クール・ウォームビズの実施、省エネ機器導入。							
	(28)年度		空調機やOA機器等の適正管理や運用改善、約3割の間引き点灯、クール・ウォームビズの実施、省エネ機器導入。							
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容		通勤定期代の全額支給							
	上記の措置を採用する理由		公共交通機関の利用による排出量の削減							
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分		第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考				
	森林の保全及び整備によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
	府内産の木材の利用によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		3.9 トン	3.9 トン	3.9 トン					
	グリーン電力証書等の購入によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
合 計		5.9 トン	5.9 トン	5.9 トン						
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	再生可能エネルギーの導入。 学校等で緑のカーテンの実施。									
特記事項	・平成24年度に機構改革により保育所施設の市長部局からの所管替があったことにより、平成23年度とそれ以降で排出量に大きく差があるため、平成25年度を基準とすることが、最も妥当であると判断した。 ・第一計画期間の超過削減量（1,303.2t-CO2）を平成28年度の排出量から差し引いて記載。									

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 注5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。